

I .会社の概要および組織

沿革

1982年	9月	オールステート自動車・火災保険株式会社（当社の前身）設立
	10月	損害保険事業免許取得
1983年	4月	営業開始
1984年	10月	（旧）西武流通グループ4社が資本参加し、業界初の日米合併会社に
1997年	11月	株主の変更、米国オールステート保険会社との合併関係を再構築 （株）クレディセゾンなどが出資
1998年	4月	「セゾン自動車火災保険株式会社」に社名変更
2002年	5月	（株）クレディセゾン・安田火災海上保険（株）（現 損害保険ジャパン日本興亜（株））と 包括業務提携
2003年	10月	セゾンカード会員向け専用保険『Super Value Plus』を発売
2008年	10月	組立式火災保険『じぶんでえらべる火災保険』を発売
2009年	7月	（株）損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン日本興亜（株））が過半数の株式を取得し、 当社は同社の連結子会社に
2011年	3月	通信販売専用の自動車保険『おとなの自動車保険』を発売
2012年	7月	佐賀県佐賀市にコールセンター「佐賀サポートセンター」を開設
2015年	6月	大阪府大阪市に損害サービス拠点を開設
2017年	5月	東京都台東区にコールセンター「上野サポートセンター」を開設

事業の内容

1. 自動車、自動車損害賠償責任、火災、傷害、賠償責任、海上、運送、航空、盗難、原子力、動産総合の各
保険事業
2. 前項の各保険の再保険事業
3. 資産運用業務
4. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行
5. 政府の委託による自動車損害賠償保障事業に係る業務

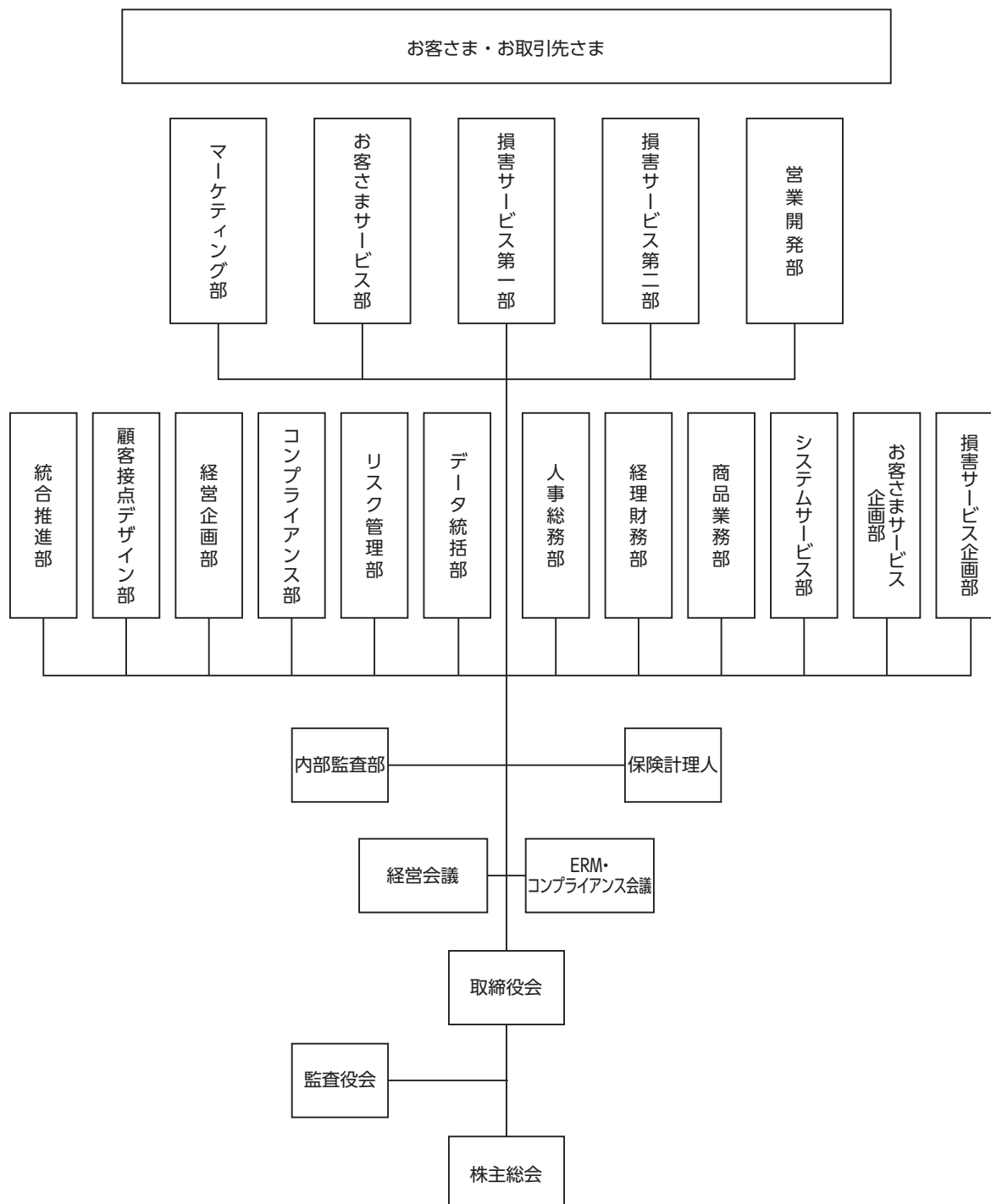
関連会社

該当ありません。

組織の状況

組織図 (2018年7月1日現在)

本社業務部門 (15 部)、事故対応を行う損害サービス部門、営業部門で構成されています。



店舗所在地

(2018年7月1日現在)

拠点名	郵便番号	住所	電話番号
本社 損害サービスセンター	〒170-6068	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-40F	03-3988-2711
損害サービス第一部 第一サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3980-3865
第二サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3980-3318
第三サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3980-2629
第四サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3980-6497
第五サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3980-6227
火災新種サービスセンター 損害サービス第二部	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-13-2 イムブル・コジマ3F	03-3988-2715
第一サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル4F	06-7638-8707
第二サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル4F	06-7638-8711
第三サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル4F	06-7638-8714
お客さま相談窓口 お客さま相談室	〒170-6068	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-40F	0120-281-389

株式・株主の状況

1. 発行株式の概況

当社の発行する株式は、すべて普通株式で、2018年7月1日現在、授権株式数は9,000,000株、発行済株式数は5,858,331株、資本金は310億1千万円です。

2. 基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会 公告掲載紙	毎年4月1日から4か月以内に開催 日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.ins-saison.co.jp/) に掲載しています。

3. 株主分布状況

(1) 所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	千株	%
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	5,844	99.8
証券会社	—	—	—
その他国内法人	1	14	0.2
外国法人等 (うち個人)	(—)	(—)	(—)
個人・その他	—	—	—
合計	2	5,858	100.0

(2) 地域別状況

区 分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	千株	%
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	2	100.0	5,858	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	2	100.0	5,858	100.0

(3) 所有者別状況

区 分	10万株以上	5万株以上 10万株未満	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	合計
株 主 数	1	—	1	—	—	2人
株主総数に 対する割合	50.0	—	50.0	—	—	100.0%
所有株式数	5,844	—	14	—	—	5,858千株
発行済株式総数 に対する割合	99.8	—	0.2	—	—	100.0%

4. 株主の状況

(2018年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番1号	5,844 千株	99.8 %
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	14	0.2
合 計		5,858	100.0

5. 資本金の推移

年 月 日	増減資額	増減資後資本金	摘要
2013年12月20日	5,000百万円	20,110百万円	有償第三者割当
2014年12月22日	3,500百万円	23,610百万円	有償第三者割当
2015年12月25日	3,000百万円	26,610百万円	有償第三者割当
2017年3月22日	2,150百万円	28,760百万円	有償第三者割当
2018年3月20日	2,250百万円	31,010百万円	有償第三者割当

6. 最近の新株式発行状況

種 類	発行年月日	発行株式数	摘要
普通株式	2013年12月20日	611千株	有償第三者割当
普通株式	2014年12月22日	744千株	有償第三者割当
普通株式	2015年12月25日	932千株	有償第三者割当
普通株式	2017年3月22日	1,143千株	有償第三者割当
普通株式	2018年3月20日	1,827千株	有償第三者割当

7. 株主総会議案等

(1) 臨時株主総会（決議日：2017年9月8日）

決議事項

第1号議案 取締役1名選任の件

(2) 臨時株主総会（決議日：2018年3月14日）

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 第三者割当による募集株式の発行の件

第3号議案 取締役1名選任の件

(3) 第36回定時株主総会（決議日：2018年6月26日）

報告事項 第36期[2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）]事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件

上記について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

第3号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

上記議案は原案のとおり承認可決されました。

役員の状況

(2018年7月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
代表取締役社長	うめ もと たけ ひみ 梅 本 武 文 1965年2月4日生	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2012年 4月 NKSJホールディングス株式会社 (現 SOMPOホールディングス株式会社) 経営企画部 担当部長 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 自動車業務部長 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 保険金サービス企画部長 2017年 4月 当社 代表取締役社長
代表取締役 常務執行役員 統合推進部 経営企画部 システムサービス部	いわた せ あきら 岩 瀬 明 1965年1月23日生	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 文書法務部 担当部長 (兼) NKSJホールディングス株式会社 (現 SOMPOホールディングス株式会社) 文書法務部長席付担当部長 (兼) 企画開発部 担当部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 文書法務部 担当部長 (兼) グループリーダー (兼) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPOホールディングス株式会社) 文書法務部長席付担当部長 2015年 4月 同社 札幌コールセンター室長 2016年 4月 当社 代表取締役常務執行役員
取締役執行役員 コンプライアンス部 お客さまサービス部	わた なべ よし ひこ 渡 邊 美 彦 1961年10月28日生	1984年 4月 株式会社西武クレジット入社 (現 株式会社クレディセゾン) 2001年 2月 株式会社クレディセゾン 西東京支店長 2003年 3月 同社 中四国支店長 2007年 7月 株式会社アトリウム 業務管理部長 2011年 3月 当社 執行役員カード事業営業部長 2011年 4月 当社 取締役執行役員
取締役執行役員 経理財務部 〔リスク管理部長〕	うす だ たけし 植 田 健 1964年10月19日生	1987年 4月 当社 入社 2009年 4月 当社 事務企画部長 2013年 6月 当社 リスク管理・コンプライアンス部長 2014年 4月 当社 執行役員リスク管理・コンプライアンス部長 2015年 7月 当社 執行役員業務監査部長 2016年 4月 当社 執行役員内部監査部長 2016年 6月 当社 取締役執行役員

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
取締役執行役員 商品業務部 損害サービス第一部 損害サービス第二部 (損害サービス企画部長)	はやし だ おさむ 林 田 治 1969年9月4日生	1992年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2007年 7月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 中部サービスセンター第一部 リーダー 2011年 4月 同社 東北保険金サービス部 仙台第一サービスセンター課 リーダー 2015年 7月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 本店自動車保険金サービス部 統括サポート課 リーダー 2017年 4月 当社 取締役執行役員
取締役執行役員 データ統括部 マーケティング部 営業開発部	みづ の ひろ かず 水 野 洋 一 1965年10月19日生	1990年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン IT 推進室 室長 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2014年 7月 そんぽ 24 損害保険株式会社 部長 2016年 9月 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社 取締役常務執行役員 2018年 4月 当社 取締役執行役員
取締役	まえ かわ てる ゆき 前 川 輝 之 1942年1月24日生	1964年 3月 株式会社緑屋入社 (現 株式会社クレディセゾン) 1991年 4月 株式会社クレディセゾン 営業一部長 (兼) 営業推進部長 1991年 6月 同社 取締役 1998年 4月 同社 常務取締役 2001年 2月 同社 専務取締役 2002年 6月 同社 代表取締役専務 2002年 6月 当社 取締役 2005年 4月 株式会社クレディセゾン 代表取締役副社長 2016年 3月 同社 代表取締役会長 (現職)
取締役	やま ちと ひろし 山 本 寛 1955年6月4日生	1978年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 業務推進部参事役 2002年 10月 同行 大阪営業第三部長 2005年 4月 同行 営業第十二部長 2006年 3月 同行 執行役員営業第十二部長 2007年 4月 株式会社クレディセゾン入社 顧問 2007年 6月 同社 取締役 2008年 3月 同社 ファイナンス事業部長 2011年 3月 同社 常務取締役 2016年 3月 同社 専務取締役 (現職) 2016年 4月 当社 取締役

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
取締役	平野 貴之 1971年12月8日生	<p>1994年 4月 安田火災海上保険株式会社 入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)</p> <p>2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 企業商品業務部リーダー</p> <p>2012年 4月 NKSJ リスクマネジメント株式会社 (現 SOMPO リスケアマネジメント株式会社) 営業企画部長</p> <p>2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 自動車業務部リーダー</p> <p>2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 リテール商品業務部リーダー (現職)</p> <p>2017年 10月 当社 取締役</p>
常勤監査役	小林 一也 1955年5月11日生	<p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)</p> <p>2004年 10月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 浜松支店長</p> <p>2007年 4月 同社 横浜支店長</p> <p>2010年 4月 同社 執行役員横浜支店長</p> <p>2011年 4月 同社 常務執行役員関西第二本部長 (兼) 関西第二業務部長</p> <p>2012年 4月 同社 常務執行役員関西第二本部長</p> <p>2013年 4月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社 (現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社) 取締役専務執行役員</p> <p>2014年 4月 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 監事</p> <p>2018年 6月 当社 常勤監査役</p>
監査役	太田 道彦 1952年12月8日生	<p>1975年 4月 丸紅株式会社入社</p> <p>2008年 4月 同社 常務執行役員ライフスタイル部門長</p> <p>2009年 6月 同社 代表取締役常務執行役員</p> <p>2010年 4月 同社 代表取締役専務執行役員</p> <p>2012年 4月 同社 代表取締役副社長執行役員</p> <p>2013年 4月 同社 副社長執行役員 丸紅アセアン会社社長</p> <p>2014年 6月 丸紅株式会社 代表取締役副社長執行役員</p> <p>2015年 4月 同社 副会長</p> <p>2016年 6月 ゼビオホールディングス株式会社 取締役 (現職)</p> <p>2017年 6月 当社 監査役</p> <p>2018年 3月 応用地質株式会社 取締役 (現職)</p>

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
監査役	たむら やす ひろ 田村康弘 1958年10月24日生	1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2004年 4月 当社 執行役員マーケティング部長 2005年 4月 当社 執行役員営業企画部長(兼)商品業務部長 2006年 4月 株式会社損害保険ジャパン高松支店長 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2008年 4月 同社 コーポレートコミュニケーション企画部長 2011年 4月 同社 執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 2012年 4月 同社 常務執行役員神奈川本部長 2014年 4月 同社 常務執行役員中部本部長 2015年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役常務執行役員 2016年 4月 同社 取締役常務執行役員 (兼) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディングス株式会社) 常務執行役員 2017年 3月 東京ベイヒルトン株式会社 専務取締役 2017年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 顧問(現職) 2018年 3月 東京ベイヒルトン株式会社 代表取締役社長(現職) 2018年 6月 当社 監査役
執行役員 〔内部監査部長〕	うさみ さとし 宇佐美 哲 1964年3月8日生	1987年 4月 当社 入社 2003年 7月 当社 総務人事部長 2006年 7月 当社 事務システムサービス部長 2007年 4月 当社 執行役員
執行役員 〔お客さまサービス企画部長〕	あき やま たつ や 秋山達也 1964年5月17日生	1988年 4月 当社 入社 2007年 7月 当社 リスク管理・コンプライアンス部長 2009年 4月 当社 執行役員
執行役員 〔顧客接点デザイン部長〕	かね こ えい じ 金子英司 1967年10月12日生	1990年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2015年 4月 当社 総合企画部長 2016年 4月 当社 執行役員
執行役員 〔人事総務部長〕	みやこ よし ゆき 都善行 1963年7月16日生	1995年 6月 当社 入社 2014年 4月 当社 総務人事部長 2016年 4月 当社 人事総務部長 2016年 6月 当社 執行役員

(注) 取締役のうち前川輝之、山本寛の両氏は、社外取締役です。
監査役のうち小林一也、太田道彦の両氏は、社外監査役です。

従業員の状況

1. 従業員の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数	495人
平均年齢	39.7歳
平均勤続年数	7.1年
平均年間給与	5,783,987円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 2. 従業員数、平均年齢、平均年間給与については、社外からの出向者を含み、社外への出向者を除いて算出しています。
 3. 平均勤続年数については、社外からの出向者および社外への出向者のいずれも除いて算出しています。

2. 採用方針

求める人物像

- ・お客さまの声を真摯に受け止め、必要な時に必要な形で最適なサービスを提供できる社員
- ・自ら考え行動し、学び、失敗を恐れず何事にも果敢に取り組むチャレンジ精神のある社員
- ・高い倫理観をもち、公正・誠実を尽くす社員

採用にあたっては、公平かつ公正な選考を実施しています。

3. 人材育成方針

「ブランドメッセージ」を実現・実践していくため、当社では、「社員の成長＝会社の成長」と捉え、「お客さま目線」、「個の成長」、「組織づくり」の3つの観点を柱とした「人材育成方針」を定めています。

当該方針に基づき、内定者研修、入社時研修、階層別研修、選抜型研修等を実施しているほか、当社独自の能力開発支援体系をベースとして、通信教育やeラーニング活用による自己学習の促進等、「個の成長」、「チーム力の向上」の実現に向けた取り組みを行なっています。

< 人材育成方針 >

お客さま目線	当社は顧客本意の思考を深める場を提供し、顧客目線で自発的に行動できる社員を育成します。
個の成長	当社は十分な学びと経験の機会を提供し、自己実現を目指す社員の成長を後押しします。
組織づくり	当社はダイバーシティを尊重し、想いを共有・共感・共振する環境を提供し、明るく活力ある組織作りに貢献する社員を育成します。

4. 福利厚生

関連各社等で構成されているパレット共済会、安田日本興亜健康保険組合への加盟および自社にてセゾン自動車火災保険共済会を運営し、福利厚生の充実に努めています。

制 度：各種社会保険、年金退職金制度、共済給付金（冠婚葬祭等）、団体保険・共済、生活貸付金融資、財形貯蓄、人間ドック受診料補助制度、労働災害補償制度、育児休業制度、介護休業制度、リフレッシュ休暇制度、アニバーサリー休暇、介護休暇制度、社宅・独身寮制度

契 約 施 設：旅館・ホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・テーマパーク、美術館等のレジャー・文化関連施設および冠婚葬祭関連等の施設の優待

CSR の取り組み

グループ CSR ビジョン

SOMPO ホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

主な取り組み

1. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」に沿った取り組み

2011 年 12 月 2 日、当社は、SOMPO ホールディングス各社とともに、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」の趣旨に賛同し、署名を行い、本原則に沿った取り組みを実践しています。

2. 継続的な改善のための PDCA サイクル

SOMPO ホールディングスでは、グループ各社の強みやこれまでの取り組みを活かした CSR 推進体制を構築しています。2015 年度からは、グループ共通のマネジメントシステム体制の構築を目的に、ISO14001 認証の適用範囲を国内全グループ会社に拡大し、当社も 2016 年 1 月に全拠点で ISO14001 認証を取得しています。

ISO14001 の PDCA サイクルを活用し、グループ CSR ビジョンの実現に向けた取り組みを加速させていきます。

3. 環境に配慮した商品戦略の推進

自動車保険商品において、当社所定の条件に該当する自動車を対象に、電気・ハイブリッド車割引（割引額 1,200 円）を導入し、消費者が CO₂ 排出量の少ないエコカーを購入することを促進しています。

2017 年度の電気・ハイブリッド車割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は 2.6% でした。

4. 自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発

・通販専用自動車保険におけるネット完結の推進

お客さまがインターネット等により申込手続を行なった場合、インターネット割引（10,000 円）を適用し、お客さまのインターネット等による申込みを推進しています。このことにより、申し込みに関する紙の使用を削減することにつながっています。

2017 年度のインターネット割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、99.4% でした。

・オフィシャルホームページにおける自動車保険コンテンツの充実

オフィシャルホームページを見たお客さまが安心して保険にご加入いただけるよう、事故事例や保険金のお支払いまでの過程を掲載するなど、お客さまに自動車保険に関するさまざまな知識・情報を提供し、お客さまが自動車保険を理解することにより、安全運転に対する啓蒙を行なっています。

5. 「くるみん」マークの取得

次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定し、計画に定めた目標の達成。厚生労働省による一定の基準を満たしたことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けています。

6. 地域・社会貢献活動

SOMPO ホールディングス各社とともに、地域・社会に貢献する活動を行っています。

（地域清掃活動、ボランティアデーの推進 他）